

AIの発達と社会保障

ベーシックインカム功罪

人工知能（AI）の発達が話題となる中、それがもたらす社会は、わが国や世界の経済・社会にとって、半分の人が失業する「デストピア」なのか、半分しか働かなくてよい「ユートピア」なのか、今のところ定かではない。そのような中、国家が無条件に（勤労や所得・資産の多寡にかかわらず）、最低限の生活を保障するための給付を行う制度であるベーシックインカム（以下B）が提言され、世界的な話題となり、スイスでは国民投票まで行われている。その思想的な背景、導入に当たった課題などを議論してみたい。

AI社会はユートピアか

AIの発達が日々、話題となっている。象徴的な出来事は囲碁AI「アルファ碁」がプロ棋士を次々に破ったことで、ディープラーニング（深層学習）・自己学習を活用した進化のスピードは、われわれの想像をはるかに超えるものだ。しかし、それがもたらすのは、わが国や世界の経済・社会にとって、半分の人が失業

するデストピアなのか、半分しか働かなくてよいユートピアなのか、定かではない。

確かに、AIの発達や活用が進めば、人手不足に悩まされているわが国経済のボトルネック解消になり、経済成長につながる可能性は高い。土木現場から飲食サービスやホテル接客まで幅広い活用が想定され、すでに導入が始まっている。また、IoT（モノのインターネット）や

自動運転など、ビッグデータを活用して人と協力して働く「協働型」ロボットも普及しつつあり、今後の一層の活用・展開が予想されている。

一方で、大変シロッキングなニュースもある。野村総合研究所と英オズボーン准教授らの共同研究成果として「日本の労働人口の49%がAIやロボットなどで代替される可能性が高い」というレポートが

東京財団政策研究所研究主幹
森信茂樹

もりのぶ・しげき 京大法卒。73年大蔵省（現財務省）入省、主税局総務課長、財務省財務総合政策研究所長などを経て18年から現職。著作に「税で日本はよみかえる」（日本経済新聞出版社）、「デジタル経済と税」（日本経済新聞出版社）、「日本の税制 何が問題か」（岩波書店）など。

2015年に公表された。そこには、医療事務員、国・地方の行政職員、スーパー店員、生産現場事務員、ビル清掃員、保険事務員、ホテル客室係など実に多くの職種が、高い確率（66%以上）でコンピュータに代替され得る職種として例示されている。

もう一つの予測も大変シロッキングなものだ。こちらは、ユヴァル・ノア・ハラリ著の「ホモ・デウス」（河出書房新社）で、AIの極度に発達した社会を以下のように描いている。「AIの発達により、人間を単なるデータの集合体とみるデータ至上主義が台頭して、アルゴリズムがわれわれを支配するような時代がやっ

てくる。そのような社会では、アップグレードされた少数の特権エリート階級が生まれ、残りの大部分の者は彼らに支配された劣等カーストになる。そして自由主義のイデオロギ―の基盤が崩壊、大衆の時代が終焉し果てしない格差社会が出現する。人間はアルゴリズムに支配されたデータに代わっていき、土塊のように流されていく存在になる」(筆者要約)。

ベーシックインカムという思想

このような状況の中で、これまで欧州の一部経済学者から提唱されてきた最低所得保障制度(BI)というアイデアが、新たな視点からよみがえってきた。

BIというのは、国家が無条件に最低限の生活を保障するための給付を行う制度である。大まかな定義としては、現金給付であること、(バウチャー(利用券)や現物給付ではないこと)、定期的・安定的で予測可能性のあること、すべての人を対象にした普遍的なもので高所得者にも配られることが挙げられる。

歴史的に見ると、これまで普遍主義を主張する左派勢力から、経済的

な安定がもたらす人間らしさを実現する政策として提案されてきた。その後、小さな政府を実現しようというリベタリアンや新自由主義者から社会保障制度のスリム化と合わせて主張されてきた。左派は貧困対策として、右派は社会保障制度のスリム化を通じ小さな国家を目指すという主張が、同床異夢として共存してきた。

左派の主張の根拠は、経済的自由や安全といった社会正義を実現するためということだ。無条件に所得が保障されれば、人々はあくせく働くことから解放され、文化や芸術活動、ボランティアなどにいそしむことができ、人間らしい生活を送ることができる、ということである。社会の富は、過去の世代が努力で築き上げてきたもので社会の共有財産である、という考え方が背景にある。また、現行の社会保障制度、とりわけ生活保護制度は、資力調査(ミーンズテスト)があり、きちんと執行するには大きな手間がかかる。それに加えて、受給することが恥ずかしいという思いが付きまとうので、生活保護支給基準を満たしているにもかかわらず実際に保護制度を利用しないと

いう人が大勢いる。条件を満たし実際に利用している人の割合は捕捉率といわれ、世界的に見て半分程度、わが国では20%程度しかないといわれている。万人が無条件で受給するというBIでは、そのような問題がなくなるということである。

これに対して右派は、BIの導入により、生活保護や年金制度など既存の社会保障制度を解体できるので、小さな政府の実現が可能となり、減税につながることを主張する。社会保障の多くに課せられている所得要件や資産要件を官僚機構で調べるには多くのコストが掛かり、これが政府の肥大化につながっている。国が一律に直接国民に給付すれば、執行・運営コストも掛からず効率的である、ということだ。

このように、右派と左派の主張は論拠が大きく異なるものの、BIという同じ政策手段を主張しており、それがスイスの国民投票につながったり、導入に向けた社会実験が行われたりする背景となっている。

そのような状況下で、新たにAIの発達という要因が加わり、米電気自動車メーカー、テスラのイーロン・マスク最高経営責任者(CEO)

やフェイスブック創業者のマーク・ザッカーバーグCEOらシリコンバレーの起業家が一斉にBIを主張し始めた。

その理由は、AIの普及は飛躍的な生産性の向上をもたらす半面、前述のように低スキル労働者や知的労働者を代替するので、雇用・賃金に大きな打撃を与え、その結果AIの生み出す経済的価値を消費することができなくなり経済発展は停滞するという恐怖感からである。AIが発展していくためには、それを支える購買力が必要ということにシリコンバレーの起業家たちが気づき、BI導入の主張につながったということだ。

このように、貧困問題への対処、小さな国家づくり、AIの継続的な発展という三つの要因が重なり、導入の是非を問う国民投票や社会的実験が行われるなど世界的に議論が盛り上がりつつあるということである。

世界での議論

現実にこの制度を導入しているのは米国アラスカ州である(図表)。同州は、1976年に州の石油収入の8分の1を財源にアラスカ永久基

金を創設して、82年からこの「配当」として州民に無条件にお金を配っている。

大きな注目を浴びたのは、2016年6月にスイスで行われたBI導入の是非を問う国民投票である。成人に対して毎月約27万円を給付する案の是非について投票が行われ、賛成は23%、8割弱が反対という結果で否決された。反対の最大の論拠は、消費増税か金融取引税の導入で賄うとされた財源問題であった。

その後、フィンランドやオランダなどでBIの試行実験が行われ、欧州連合(EU)で住民投票を実現する運動が行われるなど広がりを見せている。もつとも、フィンランドは、財源問題から完全なBIではなく、2000人に対し毎月560円を給付するという実験内容で、本来のBIとは異なるとの批判もある。評価報告書は20年をめどに公表される。オランダも財源問題から、BIとは規模・思想も異なる制度として実験が行われており、政府のパフォーマンスではないかという批判もある。ポピュリズム(大衆迎合主義)にとつてはうってつけの政策で、イタリヤでは「五つ星運動」がこれを掲げ

て有権者の支持を得て政権運営を担っている。19年4月から、仕事を見つけないまで18カ月間支給する制度が始まるようだ。

勤労モラルの問題

BIを現実の政策とする場合には二つの乗り越えるべき課題がある。一つは、勤労と賃金の問題や勤労モラルそのものに与える影響で、もう一つは財源問題だ。

BIは、所得・資産の条件を付けずに給付を受けることができるので、勤労と所得が切り離される。最低限の生活が保障されるので、3K(汚い、きつい、危険)と呼ばれる職場であえて働く人は少なくなり労働者不足が深刻化する。その結果、企業は高賃金で雇わざるを得なくなり、経営や経済に大きな影響を及ぼす。逆に、BIが支給されると、雇用側はその分賃金の引き下げを求めないので、賃金の下落を招くのではないかという見方もある。さらに、勤労は自己実現の場という高い意識のある社会では、金だけもらつて後はボランティアというわけにもいかず、勤労モラルにも影響を及ぼす。

加えて、困窮している人に無条件でお金を配つても、生活必需品を買うとは限らない。ギャンブルや趣味に浪費する場合もあり、ゆとりある人生につながるか疑問だという批判もある。

これに対して、BIを給付すれば、生きていくために働かなくてはならないという「労働」から解放され、ボランティアなど社会に有益な活動を行う「仕事」に移行するので、生きがいやモラル低下にはつながらないという反論がなされている。怠惰に過ごすためのお金を配るのではなく、「やりたいこと」と「できること」をする自由を与えるための制度だ、というのである。

結局は社会実験により判断するしかないが、フィンランドなどの実験は、とてもBIと呼べるものではなく、判断の材料にはならないというのが現状である。

最大の課題は財源

最大の課題は財源問題、つまりBIのための巨額の財源をどうやっ

〈図表〉世界のBIの議論

国	内容
スイス (国民投票否決)	大人に対して毎月2500スイスフラン(27万5000円)、子どもに対してはその4分の1の625スイスフランを給付。財源としては付加価値税の引き上げか、金融取引税の導入で賄う。
アラスカ州 (導入済み)	州の居住者全員に、1年当たり1000~2000ドルを支給。州営で運営している石油パイプラインの営業収益を Alaska Permanent Fund で、この分配金を財源とする。2015年の2072ドルが過去最高で、平均で1160ドル程度の金額が分配されてきた。
フィンランド (2017年より導入実験)	フィンランドの全成人から無作為に2000~3000人を抽出して、2年間にわたって対象者に月額560ユーロ(約7万4000円)を支給。この間、対象者は従来型社会保障制度の援助の対象から外される。
カナダ (2017年より導入実験)	オンタリオ州政府は、2017年4月より4000人を対象に、3年間の任期付きでBI導入実験。単身世帯であれば年間最大1万6989カナダドル(約143万円)が、夫婦世帯には2万4027カナダドル(約203万円)が支給される。
オランダ (2016年より導入実験)	ユトレヒトの2016年からの導入実験を皮切りに、五つの都市で実験実施。ユトレヒトでは、生活保護を受け取っている成人に月額1000ドル(約12万円)が支給される。
スペイン (2017年より導入実験)	バルセロナの地区で2017年9月より導入実験。対象者には現金給付が行われるが、対象者の所得水準、家賃等によって給付額が異なる。
カリフォルニア州 (2018年より導入実験)	ストックトンでは2018年1月から導入実験が行われている。対象者には月額500ドル(約5万5000円)が支給される。また、オクラホマ州ではベンチャーキャピタルのY Combinator社のプロジェクトとして、2018年中に約3000人(うち1000人が、3年間ないし5年間、月額1000ドルを受給)を対象にした給付実験が開始される予定。

(出所)筆者作成

て調達するのかという点だ。万人があくせく働かなくても生活できる費用が1人当たり月10万円(年間120万円)とするならば、わが国では140兆円もの財源が必要になる。現在わが国の税収は60兆円前後なので、社会保障費(一般会計34兆円)の一部が不要になるとしてもどこからどうやって調達するのか。「現行税制の組み替えと不要になる社会保障財源だけで捻出できる」というBIを提唱する経済学者がいるが、

説得力ある具体案は示されていない。

2016年6月4日号の英エコノミスト誌は、BI導入後も必要となる医療費（ヘルスケア）を除く社会保障費の国内総生産（GDP）比を計算し、これを総人口で割って一人当たりの給付額を試算した。BIを、不要になる社会保障費で賄えばどの程度の規模になるか、というアプローチである。同誌は、わが国の医療費を除く社会保障費負担割合（GDP比）は5・7%なので、それをGDP500兆円に掛けて、1億2000万の人口で割ると、おおむね1人当たり年間23万円（月2万円）程度になるという試算結果を示している。これではとてもBIとは言えないので、新たに所得税や消費税で財源を探し出す必要がある。

という考え方もある。

筆者が皮肉に思うのは、BIを提唱するシリコンバレー・米国IT起業家が、自らの税金を巧妙なタックスプランニングによりタックスヘイブンに隠す国際的租税回避を大規模に行っていることである。まずは彼らや彼らの経営する会社が、きちんと税金を納めた上で提案するか、自らの莫大な資産を寄付して基金をつくり賛同者と呼び掛けてはどうか。わが国で財源メニューを示しているのは日銀審議委員の原田泰氏だ。原田氏はBIの内容として「20歳以上人口の1億492万人に月7万円（年84万円）、20歳未満人口の2260万人に月3万円（年36万円）を支給する。結婚しているかどうかは問わない」という案を示している。そのためには96・3兆円が必要になるとして、次の具体案を提示している。

BI導入で不要になる社会保障費は、老齢基礎年金16・6兆円、子ども手当1・8兆円、雇用保険1・5兆円、これらを廃止し19・9兆円を捻出する。次に公共事業予算5兆円、中小企業対策費1兆円、農林水産業費1兆円、民生費のうち福祉費6兆円、生活保護費1・9兆円、地方交付税交付金1兆円の合計15・9兆円は、生活維持のために使われているので廃止する。つまり①削除可能な社会保障関係費19・9兆円と②公共事業費等15・9兆円を加えた35・8兆円が得られ、これは不足財源32・9兆円を上回る」（筆者要約）

BI導入のために、公共事業予算、中小企業対策費、農林水産業費、地方交付税交付金を十数兆円削減するというのは、かつての民主党マニフェストと同じ発想で、現実性には大いに疑問がある。また、所得税を課税最低限なしで一律30%課税すれば、高所得者ほど得をすることにかなりかねない。原田試算には多くの疑問や問題があると言わざるを得ない。

給付付き税額控除の検討を

BIの発想には今日、社会不安や将来不安が高まり、さらにはAIの

発達で格差社会や失業社会が予想される中、共感すべき考え方が含まれており、今のうちから世界中の論者で議論していくことは、決して無駄ではない。一方で、現段階では財源まで詰めた具体的な政策提言ではなく、抽象的な社会思想にとどまる。さらには、BIで大きな政府を志向するのか、それとも政府の効率化を目指す新自由主義的な政策として導入するのか、この点を議論して集約していかなければ、支離滅裂な議論になることは目に見えている。

多くの論者は、BIに取って代わる制度は、就労を条件にして一定の金額を給付（あるいは税額控除）する給付付き税額控除であると主張する。この制度は「勤労を始めて所得の低い段階では、個人や世帯に対して一定額の税額控除を与え、税負担が少なく控除し切れない場合には給付（社会保障給付）する。所得が増加するにつれて税額控除額（減税額）も増えていくが、一定の段階で上限に達し、その後は減税し消失する」という制度である。低所得時代は、働くほど税額控除額が増えるので、勤労に対するインセンティブを高める効果がある。また、家族の人数に

通帳の功罪

点々



ある民放のクイズ番組の問題。

「公立図書館が子どもの読書離れ対策として、図書カードを『ある物』に替えたところ、児童書の貸し出しが大幅に増加しました。さて『ある物』とは何でしょう」

答えは「読書通帳」。放映では、館内にATMのような機械を設置し、そこに読書通帳を入れると、日付、本の名前、本の価格が印字される仕組みを紹介していた。本を読むほど通帳が埋まっていき、読書意欲を促す。親や友達に自慢したくなるし、通帳を持つと大人のような気分になるだろう。子どもの心理を見事にっていた手法だと感心した。

同時に、日本人の「通帳好き」DNAが、子どもたちに強く継承されていることに驚かされた。日本人は、高齢者を中心に通帳選好が強い。ただ、金融機関側から見ると、通帳にはさまざまなコストがかかる。例えば、耐性の強い用紙やバーコードの費用のほか、銀行には印紙税(200円)もかかる。通帳記入機能の付加により、ATMの製造・維

持費用も割高になる。規制金利時代に十分な預金運用利ざやが確保されていた名残から、通帳は原則無料だが、今や金融機関の利ざやは極めて薄い。こうした中で、多くの金融機関がインターネットで残高や取引履歴を閲覧する「通帳レス預金」を提供しているが、まだまだ通帳付き預金は多い。通帳の使用はエコでない上、紛失した場合に悪用されるリスクもある。

金融機関が、通帳を廃止ないし大幅に削減するにはどうしたらよいだろうか。

第一に、デジタル技術を活用して通帳レス預金の利便性を向上させ、パソコンやスマホを使える顧客の預金は全て通帳レスに誘導する。例えばデータ閲覧期間を長期化するか、家計簿アプリと連携して複数口座の残高を把握可能にする。高齢者には、セキュリティを確保した上で、音声認識AIが電話での残高照会に素早く答えるようにする(現状のテレホンバンキングは、何度も入力を繰り返さねばならず、高齢者が使いに

くい)。

第二に、通帳を希望する顧客からは、相応の通帳代金を徴収する。通帳レス預金の利便性を高めても、通帳使用にコスト負担が伴わないと顧客行動は変わるまい。

第三に、休眠預金制度の周知。休眠預金とは過去10年間に全く口座の異動がない預金で、本年初から制度上発生している。休眠預金になると、預金保険機構に移管され民間公益活動に利用される(所定の手続きにより預金者の事後的な資金回収は可能)。本制度を顧客に周知し、不要な預金口座の解約を促してはどうか。日本の人口は1・2億人だが、預金口座数は12億ともいわれており、毎年1200億円もの休眠預金が事実上発生する状況は異常だ。不要口座の解約により、通帳付き口座の総数を減少させることができる。

冒頭に紹介した読書通帳は優れものだが、使用期間は一定年齢までに制限すべきだと思う。読書好きな子どもが大人になっても、預金通帳好きにならないことを願う。

応じて税額控除額を増やすことにより、子育てを経済的に支援するという効果も持つ。米経済学者フリードマンの「負の所得税」を原型にして1975年に米国で導入された。その後2003年に英国ブレア政権の下で、勤労を通じて自助努力で社会保障を行う(ワークフェア)という思想により、「第3の道」として導入され実績を挙げ、高い評価を得た。その後欧州に広まり、今では欧米の共通政策となっているものだ。

アベノミクスの下でも1人当たり賃金は伸び悩み、中間層の二極化も進んでいる。AIの発達は、さらなる格差拡大につながっていく。その際に準備すべき政策は、税制と社会保障を一体的に運営する給付付き税額控除である。マイナンバーの導入により、世帯単位での所得把握も可能になっている。あとは政府のやる気だけだ。

◇参考文献

拙著「デジタル経済と税」(日本経済新聞出版社)
拙著「税で日本はよみがえる」(日本経済新聞出版社)